



平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月14日

上場会社名 わらべや日洋株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 2918 URL <http://www.warabeya.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 陶 新二  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 窪田 彰二 TEL (042)345-3131  
 半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年8月中間期の連結業績 (平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	76,420	3.7	3,137	32.8	3,189	33.2	1,640	36.8
19年8月中間期	73,677	4.8	2,362	9.5	2,393	17.4	1,199	49.4
20年2月期	142,418	—	3,986	—	3,803	—	1,698	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	98	73	—	—
19年8月中間期	72	43	72	20
20年2月期	102	46	102	19

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 一百万円 19年8月中間期 一百万円 20年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年8月中間期	66,173		28,554		43.1	1,717	38	
19年8月中間期	64,737		26,526		40.9	1,599	15	
20年2月期	61,222		27,008		44.1	1,624	38	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 28,535百万円 19年8月中間期 26,508百万円 20年2月期 26,990百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年8月中間期	5,387		△648		△1,935		8,318	
19年8月中間期	1,073		△2,132		△136		6,488	
20年2月期	3,434		△4,493		△1,297		5,308	

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年2月期	—	17	50		17	50
21年2月期(実績)	—	—	—	—	17	50
21年2月期(予想)	—	17	50			

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	151,192	6.2	4,974	24.8	4,833	27.1	2,593	52.7	156	06

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年8月中間期 16,625,660株 19年8月中間期 16,586,160株 20年2月期 16,625,660株  
 ② 期末自己株式数 20年8月中間期 9,987株 19年8月中間期 9,619株 20年2月期 9,807株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年8月中間期の個別業績(平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	52,468	△0.0	1,862	10.3	2,171	9.1	1,118	△5.5
19年8月中間期	52,491	3.1	1,688	2.8	1,991	7.8	1,183	27.2
20年2月期	102,006	—	2,784	—	3,107	—	1,818	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年8月中間期	67	30
19年8月中間期	71	47
20年2月期	109	67

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年8月中間期	45,942	27,032	58.8	1,626	92
19年8月中間期	43,550	25,520	58.6	1,539	53
20年2月期	42,760	26,179	61.2	1,575	57

(参考) 自己資本 20年8月中間期 27,032百万円 19年8月中間期 25,520百万円 20年2月期 26,179百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	102,590	0.6	2,817	1.2	3,140	1.1	1,652	△9.1	99	42

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想と異なる可能性があります。
- 通期の業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、昨年以来のエネルギー・原材料価格の高騰、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱の影響を受け、企業業績の先行きに陰りが見え、景気の減速感が一段と強まりました。

食品業界でも原材料価格の継続的な値上がりに加え、偽装問題の続発による消費者の不信感のさらなる高まりにより、経営環境は以前よりもさらに厳しい状況となっています。

このような状況下、当社グループは消費者の皆様のニーズに応えるため、高品質で価値ある商品づくりに邁進する一方、従来にもまして品質・衛生管理の徹底をはかってきました。また、総合食品企業をめざして既存事業の拡大のほかに、新規事業にも積極的に取り組んできました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高764億2千万円（前年同期比27億4千2百万円、3.7%増）、営業利益31億3千7百万円（前年同期比7億7千4百万円、32.8%増）、経常利益31億8千9百万円（前年同期比7億9千5百万円、33.2%増）、中間純利益16億4千万円（前年同期比4億4千1百万円、36.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、以下のとおりです。

#### 【食品関連事業】

売上高は、子会社である株式会社わらべやの市場開拓の順調な展開、東海地区の納品店舗数の増加等により571億4千2百万円（前年同期比9億7千5百万円、1.7%増）となりました。営業利益は、北海道地区の工場再編に係わる一時的な費用の解消、株式会社わらべやの業績改善、昨年4月より稼動した東京工場の初動負担の解消等により25億2千1百万円（前年同期比6億8千3百万円、37.2%増）となりました。

#### 【食材関連事業】

売上高は、中国産加工品である鰻、鶏製品等が中国産輸入食品の安全性問題の間接的な影響を受けたことにより減収となったものの、営業利益は業務の効率化を図ったこと等により増益となりました。この結果、売上高は104億1千3百万円（前年同期比4億4千3百万円、4.1%減）、営業利益は1億7千8百万円（前年同期比3千8百万円、27.4%増）となりました。

#### 【物流関連事業】

売上高は、昨年7月に開始した軽貨宅配事業が順調な伸びを見せたこと等により増収となりました。一方、営業利益は原油高の高騰による燃料費の増加等により前年並みとなりました。この結果、売上高は51億4千1百万円（前年同期比3億3千1百万円、6.9%増）、営業利益は1億8千9百万円（前年同期比4百万円、2.4%減）となりました。

#### 【その他の事業】

当中間連結会計期間より連結対象となった株式会社ソシアリンク（人材派遣）の連結業績への貢献はあったものの、製造設備関連事業が低調であったため、売上高は37億2千2百万円（前年同期比18億7千9百万円、102.0%増）、営業利益は1億9千3百万円（前年同期比8千6百万円、30.9%減）となりました。

(当期の見通し)

今後の見通しにつきましては、引き続きエネルギー・原材料価格の高止まりおよび世界的な金融市場の混乱等の影響により、企業業績は悪化し、景気は低調に推移すると予想されます。

また、食品業界につきましても同様に厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような状況下、当社グループは「ニーズの追求と変革の推進」の経営理念のもと引き続き総合食品企業をめざし、消費者ニーズに適った安全・安心な価値ある商品づくり、生産効率の改善ならびに体質の強化に取り組んでいきます。

食品関連事業では、安全・安心な商品供給体制のさらなる充実とともに、技術力、開発力の継続的強化を推進していきます。なお、引き続き予想される原材料や水道光熱費の高騰による製造コストの増加については、生産効率の改善、新商品の開発および既存商品のリニューアル等により吸収を図っていきます。

食材関連事業では、国内産鰻の養殖事業に参入するなど食材開発を強化するとともに、従来同様、原材料のトレーサビリティの確保に注力し、さらに、海外メーカーとの連携を強化することによりメーカー機能も発揮した事業拡大を進めていきます。

以上により、通期の連結業績予想は、売上高1,511億9千2百万円（前期比6.2%増）、営業利益49億7千4百万円（前期比24.8%増）、経常利益48億3千3百万円（前期比27.1%増）、当期純利益25億9千3百万円（前期比52.7%増）を見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の総資産は661億7千3百万円で前中間連結会計期間末に比べ14億3千5百万円の増加となりました。

流動資産は283億5千1百万円で、前中間連結会計期間末に比べ36億7千2百万円の増加となりました。現金及び預金が18億2千9百万円増加し、受取手形及び売掛金が17億2千9百万円増加したことによるものです。

固定資産は377億9千5百万円で、前中間連結会計期間末に比べ22億1千9百万円の減少となりました。有形固定資産が19億2千9百万円減少し、投資その他の資産が4億4千9百万円減少したことによるものです。

負債合計は376億1千8百万円で前中間連結会計期間末に比べ5億9千2百万円減少しました。支払手形及び買掛金が10億9千9百万円、未払金が8億3千5百万円増加し、短期借入金が11億8千2百万円、長期借入金が14億1千9百万円減少したことによるものです。

純資産の部の合計は285億5千4百万円で前中間連結会計期間末に比べ20億2千8百万円の増加となりました。主なものは中間純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

科目	期別 前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	増減	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,073	5,387	4,314	3,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,132	△648	1,484	△4,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136	△1,935	△1,798	△1,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△7	△14	△11
現金及び現金同等物の増減額	△1,187	2,797	3,985	△2,367
現金及び現金同等物の期首残高	7,676	5,308	△2,367	7,676
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	212	212	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,488	8,318	1,829	5,308

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による増加と財務活動および投資活動による減少により27億9千7百万円の増加となり、当中間連結会計期間末残高は83億1千8百万円(前年同期比28.2%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は53億8千7百万円(前中間連結会計期間は10億7千3百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益(27億8千7百万円)、減価償却費(14億1千6百万円)、仕入債務の増加(20億5千6百万円)による資金の増加と売上債権の増加(27億8千2百万円)による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は6億4千8百万円(前中間連結会計期間は21億3千2百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(6億4千6百万円)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は19億3千5百万円(前中間連結会計期間は1億3千6百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出(15億4千3百万円)によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年2月期		平成20年2月期		平成21年2月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	39.3	40.4	40.9	44.1	43.1
時価ベースの自己資本比率(%)	41.6	43.0	40.7	35.0	38.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.7	2.7	8.7	5.1	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.7	24.5	7.1	11.2	35.8

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、財務体質および経営基盤の強化のための内部留保に配慮しつつ、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置付け、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としています。

また、内部留保につきましては、財務体質の充実・強化を図りながら、今後の事業展開を見据え、業容の拡大、省力化、環境に配慮した設備投資および新素材、新商品の研究開発等に活用していきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開、経営成績その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、ならびに必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に「有価証券報告書」に開示しております。なお、前連結会計年度の有価証券報告書提出時以降、本短信発表時まで新たに認識した事業等のリスクはありません。

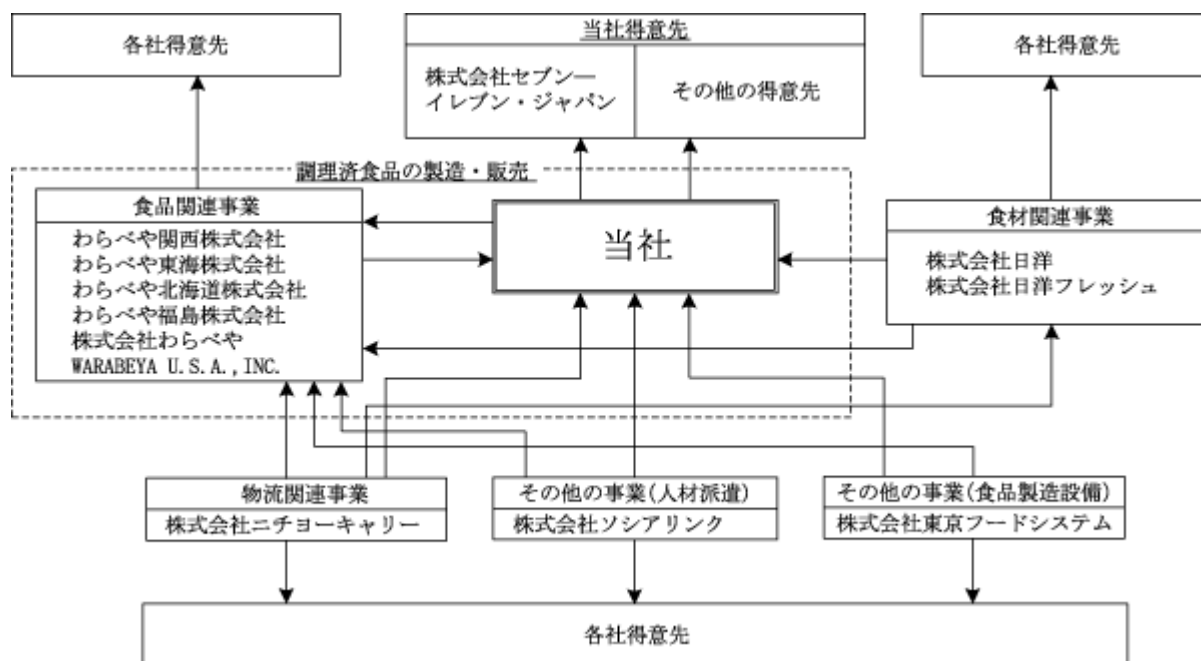
2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社14社および関連会社1社で構成されています。企業集団の各々が行っている事業は、米飯群、調理パン群、惣菜群等調理済食品の製造、販売を中心とする食品関連事業、食品用材料の仕入、製造、販売を主とする食材関連事業、食品関係の配送を中心とした物流関連事業が主な事業内容であります。このほか、食品製造設備等の販売および当中間連結会計期間より連結対象となった株式会社ソシアリンクが営む人材派遣等の事業活動を展開しています。

当社の企業集団が営む主な事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりです。なお、区分方法については、「セグメント情報」における事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

事業区分	主たる事業の内容	当社および連結子会社
食品関連事業	調理済食品の製造、販売	わらべや日洋(株)
	調理済食品の製造	わらべや関西(株)
	調理済食品の製造	わらべや東海(株)
	調理済食品の製造	わらべや北海道(株)
	調理済食品の製造	わらべや福島(株)
	調理済食品の製造、販売	(株)わらべや
食材関連事業	食品用材料の仕入、販売	(株)日洋
	食品用材料の加工	(株)日洋フレッシュ
物流関連事業	食品関係配送	(株)ニチヨーキャリア
その他の事業	食品製造設備等の販売	(株)東京フードシステム
	人材派遣	(株)ソシアリンク

当社の企業集団等の事業系統図は次のとおりであります。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中食業界のリーディングカンパニーとして、より豊かな新しい時代の食生活を創造することを目標とし、「ニーズの追求と変革の推進」の経営理念の下、社会の要請に的確かつ迅速に対応し、社会に信頼される商品の提供を通して、企業価値を継続的に向上し続ける総合食品企業を目指します。

また、食材のトレーサビリティ、衛生管理および品質管理の徹底を最重要課題として、おいしく、安全で安心な商品の提供に努めています。

当社グループはグループ企業間の連携を強化し、また、それぞれの企業が得意分野に特化しつつ、より一層の体質強化に努め、消費者・取引先・株主・社員等の企業関係者の信頼に応えていきます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高の増大を図るとともに、経営効率の改善を進め、連結ベースでの売上高経常利益率3%以上を目標として努力を重ねていきます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

“食”の安全に対する社会的意識の高まりや、消費者ニーズの多様化に伴う競争激化など当社を取り巻く経営環境の変化を踏まえ、当社グループは、いかなる環境にも対応できる経営基盤を構築し、収益構造および財務体質の強化を図るとともに、より企業価値を高め、継続的な成長を実現できる企業グループを目指します。

当社グループは、新規エリアへの進出、コンビニエンスストア以外の新規ビジネスへの参入、独自の食材開発などを継続的に推進していくと同時に、将来の海外展開強化を視野に入れた取組みも行っています。

多様化する消費者ニーズに対しては、当社グループは、引き続きおいしさを追求した商品や、地域・年代の好みに合わせた新商品の開発に努め、今後とも真に価値ある商品の提供を行っていきます。

また、「安全・安心」な商品の開発・提供をモットーに、当社グループは、従来以上に品質管理を強化するとともに、全工場において業界独自のHACCP認証取得を目指し、各工場の衛生管理指導を徹底していきます。

さらに、国内外の原材料調達ルートの見直しや海外加工拠点の見直し、製造設備の改善・開発による合理化および物流の効率化など、企業体質の強化と業績の向上に一層努めていきます。



4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		増減 金額 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		6,488		8,318			5,308			
2 受取手形及び売掛金	※5	13,567		15,296			12,016			
3 たな卸資産		2,714		2,742			3,145			
4 その他	※6	1,908		1,993			2,047			
貸倒引当金		△1		△0			△1			
流動資産合計		24,678	38.1	28,351	42.9	3,672	22,516	36.8		
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※2	16,859		15,314			16,138			
(2) 機械装置及び運搬具	※2	4,781		4,333			4,478			
(3) 土地	※2	12,706		12,563			12,691			
(4) その他	※2	239	34,586	446	32,657	49.4	△1,929	334	33,642	55.0
2 無形固定資産										
(1) のれん		696		536			616			
(2) その他		279	976	1.5	599	1,136	1.7	159	331	947
3 投資その他の資産										
(1) その他		4,578		4,129			4,207			
貸倒引当金		△126	4,451	6.9	△127	4,002	6.0	△449	△127	4,080
固定資産合計			40,014	61.8		37,795	57.1	△2,219		38,671
III 繰延資産										
繰延資産			44	0.1		26	0.0	△17		35
資産合計			64,737	100.0		66,173	100.0	1,435		61,222

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形及び買掛金		8,727		9,827			7,777		
2 短期借入金	※2	8,287		7,105			7,587		
3 役員賞与引当金		71		73			—		
4 未払金	※6	5,365		6,201			4,494		
5 その他		3,696		3,524			2,504		
流動負債合計		26,149	40.4	26,732	40.4	582	22,363	36.5	
II 固定負債									
1 長期借入金	※2	10,226		8,806			9,842		
2 退職給付引当金		1,538		1,608			1,553		
3 その他		296		471			454		
固定負債合計		12,061	18.6	10,886	16.4	△1,175	11,850	19.4	
負債合計		38,211	59.0	37,618	56.8	△592	34,213	55.9	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		7,257	11.2	7,285	11.0	27	7,285	11.9	
2 資本剰余金		7,352	11.4	7,379	11.1	27	7,379	12.0	
3 利益剰余金		11,909	18.4	13,948	21.1	2,039	12,408	20.3	
4 自己株式		△14	△0.1	△15	△0.0	△0	△15	△0.0	
株主資本合計		26,504	40.9	28,599	43.2	2,094	27,059	44.2	
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券 評価差額金		△16	△0.0	△21	△0.0	△5	△47	△0.1	
2 繰延ヘッジ損益		10	0.0	7	0.0	△3	△16	△0.0	
3 為替換算調整勘定		10	0.0	△48	△0.1	△59	△4	△0.0	
評価・換算差額等合計		4	0.0	△63	△0.1	△67	△68	△0.1	
III 少数株主持分		17	0.1	18	0.1	1	18	0.0	
純資産合計		26,526	41.0	28,554	43.2	2,028	27,008	44.1	
負債純資産合計		64,737	100.0	66,173	100.0	1,435	61,222	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		増減 金額 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			73,677	100.0		76,420	100.0	2,742		142,418	100.0	
II 売上原価			62,313	84.6		63,892	83.6	1,578		120,874	84.9	
売上総利益			11,364	15.4		12,527	16.4	1,163		21,543	15.1	
III 販売費及び一般管理費												
1 運搬費		3,892				3,857			7,545			
2 給与諸手当		1,830				1,972			3,608			
3 役員賞与引当金繰入額		71				73			—			
4 その他		3,207	9,001	12.2	3,487	9,390	12.3	389	6,403	17,557	12.3	
営業利益			2,362	3.2		3,137	4.1	774		3,986	2.8	
IV 営業外収益												
1 受取利息			9			8			17			
2 受取配当金			28			7			30			
3 事業分量配当金			159			150			159			
4 賃貸料収入			147			146			295			
5 その他			107	452	0.6	89	402	0.5	△50	160	663	0.5
V 営業外費用												
1 支払利息			156			151			313			
2 固定資産除却損			71			59			100			
3 賃貸物件賃借料			76			78			153			
4 賃貸物件減価償却費			36			33			74			
5 その他			81	422	0.6	28	350	0.4	△71	204	846	0.6
経常利益			2,393	3.2		3,189	4.2	795		3,803	2.7	
VI 特別利益												
1 固定資産売却益	※1		—			130			—			
2 投資有価証券売却益			—			13			—			
3 事業譲渡益			44	44	0.1	—	144	0.2	99	44	44	0.0
VII 特別損失												
1 投資有価証券評価損			49			—			49			
2 減損損失	※2		—			72			—			
3 工場閉鎖損	※2,3		—	49	0.1	472	545	0.8	495	242	292	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,388	3.2		2,787	3.6	399		3,555	2.5	
法人税、住民税及び事業税			817			1,241			1,207			
法人税等調整額			369	1,187	1.6	△96	1,145	1.5	△41	645	1,853	1.3
少数株主利益			2	0.0		1	0.0	△0		3	0.0	
中間(当期)純利益			1,199	1.6		1,640	2.1	441		1,698	1.2	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高(百万円)	7,220	7,315	10,999	△14	25,520	26	19	△14	31	14	25,566
中間連結会計 期間中の変動額											
新株の発行	37	37	—	—	74	—	—	—	—	—	74
剰余金の配当	—	—	△289	—	△289	—	—	—	—	—	△289
中間純利益	—	—	1,199	—	1,199	—	—	—	—	—	1,199
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△42	△9	24	△27	2	△24
中間連結会計期間 中の変動額合計 (百万円)	37	37	909	△0	983	△42	△9	24	△27	2	959
平成19年8月31日 残高(百万円)	7,257	7,352	11,909	△14	26,504	△16	10	10	4	17	26,526

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日 残高(百万円)	7,285	7,379	12,408	△15	27,059	△47	△16	△4	△68	18	27,008
中間連結会計 期間中の変動額											
剰余金の配当	—	—	△290	—	△290	—	—	—	—	—	△290
中間純利益	—	—	1,640	—	1,640	—	—	—	—	—	1,640
連結子会社増加に伴う 増加高	—	—	190	—	190	—	—	—	—	—	190
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	25	24	△44	5	0	5
中間連結会計期間 中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,540	△0	1,539	25	24	△44	5	0	1,545
平成20年8月31日 残高(百万円)	7,285	7,379	13,948	△15	28,599	△21	7	△48	△63	18	28,554

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高(百万円)	7,220	7,315	10,999	△14	25,520	26	19	△14	31	14	25,566
連結会計年度中の 変動額											
新株の発行	64	64	—	—	129	—	—	—	—	—	129
剰余金の配当	—	—	△289	—	△289	—	—	—	—	—	△289
当期純利益	—	—	1,698	—	1,698	—	—	—	—	—	1,698
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	△73	△36	10	△100	3	△96
連結会計年度中の 変動額合計 (百万円)	64	64	1,409	△0	1,538	△73	△36	10	△100	3	1,441
平成20年2月29日 残高(百万円)	7,285	7,379	12,408	△15	27,059	△47	△16	△4	△68	18	27,008

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	増減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間(当期)純利益		2,388	2,787	399	3,555
2 減価償却費		1,514	1,416	△97	3,088
3 減損損失		19	72	53	19
4 のれん償却額		80	80	—	160
5 貸倒引当金増減額		0	△0	△0	0
6 退職給付引当金増減額		10	28	17	25
7 役員退職慰労引当金増減額		△227	—	227	△227
8 受取利息及び受取配当金		△37	△16	21	△47
9 支払利息		156	151	△4	313
10 工場閉鎖損		—	472	472	242
11 投資有価証券評価損		49	—	△49	49
12 固定資産売却益		—	△130	△130	—
13 投資有価証券売却益		—	△13	△13	—
14 売上債権の増減額		△1,173	△2,782	△1,608	369
15 たな卸資産の増減額		△167	400	568	△599
16 仕入債務の増減額		△111	2,056	2,168	△1,052
17 未払金の増減額		412	1,012	600	193
18 その他		△233	595	829	△306
小計		2,681	6,132	3,451	5,783
19 利息及び配当金の受取額		37	16	△21	47
20 利息の支払額		△150	△150	0	△307
21 法人税等の支払額		△1,494	△610	883	△2,089
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,073	5,387	4,314	3,434
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の取得による支出		△2,303	△646	1,657	△4,720
2 有価固定資産の売却による収入		—	214	214	—
3 無形固定資産の取得による支出		—	△395	△395	—
4 投資有価証券の売却による収入		—	113	113	—
5 貸付けによる支出		△9	△41	△31	△9
6 貸付金の回収による収入		56	81	25	110
7 事業譲渡による収入	※2	93	—	△93	93
8 その他		31	25	△5	32
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,132	△648	1,484	△4,493
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
1 短期借入金の純増減額		488	△401	△889	140
2 長期借入れによる収入		1,650	300	△1,350	2,460
3 長期借入金の返済による支出		△2,058	△1,543	515	△3,586
4 新株の発行による収入		73	—	△73	128
5 配当金の支払額		△288	△290	△1	△289
6 その他		△0	△0	0	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー		△136	△1,935	△1,798	△1,297
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		7	△7	△14	△11
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,187	2,797	3,985	△2,367
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,676	5,308	△2,367	7,676
VII 連結範囲変更に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	212	212	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		6,488	8,318	1,829	5,308

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数10社                      主要な連結子会社の名称                      わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社、わらべや福島株式会社、株式会社わらべや、WARABEYA U.S.A., INC., 株式会社日洋、株式会社日洋フレッシュ、株式会社ニチヨーキャリア、株式会社東京フードシステム</p> <p>② 主要な非連結子会社名                      株式会社サンフーズ横倉                      株式会社ニチヨーテック                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>① 連結子会社の数11社                      主要な連結子会社の名称                      わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社、わらべや福島株式会社、株式会社わらべや、WARABEYA U.S.A., INC., 株式会社日洋、株式会社日洋フレッシュ、株式会社ニチヨーキャリア、株式会社東京フードシステム、株式会社ソシアリンク                      なお、従来非連結子会社でありました株式会社ソシアリンクは重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結範囲に含めております。</p> <p>② 主要な非連結子会社名                      株式会社サンフーズ横倉                      連結の範囲から除いた理由                      同左</p>	<p>① 連結子会社の数10社                      主要な連結子会社の名称                      わらべや関西株式会社、わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社、わらべや福島株式会社、株式会社わらべや、WARABEYA U.S.A., INC., 株式会社日洋、株式会社日洋フレッシュ、株式会社ニチヨーキャリア、株式会社東京フードシステム</p> <p>② 主要な非連結子会社名                      株式会社サンフーズ横倉                      株式会社ニチヨーテック                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。                      なお、株式会社ニチヨーテックは、平成20年3月1日付で株式会社ソシアリンクへ社名変更いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      株式会社サンフーズ横倉                      株式会社ニチヨーテック                      持分法を適用しない理由                      非連結子会社及び関連会社は、いずれも中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      株式会社サンフーズ横倉                      持分法を適用しない理由                      同左</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      株式会社サンフーズ横倉                      株式会社ニチヨーテック                      持分法を適用しない理由                      非連結子会社及び関連会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうちWARABEYA U.S.A., INC.の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外のすべての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうちWARABEYA U.S.A., INC.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外のすべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      (イ)時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ                      時価法</p> <p>③ たな卸資産                      主として移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 7～47年                      機械装置及び運搬具 4～15年                      (会計方針の変更)                      平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の償却方法は、平成19年度税制改正により導入された新たな定額法および定率法に変更しております。                      なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>① 開業費                      均等償却 (5年)</p> <p>① 貸倒引当金                      売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      (イ)時価のあるもの                      同左</p> <p>(ロ)時価のないもの                      同左</p> <p>② デリバティブ                      同左</p> <p>③ たな卸資産                      同左</p> <p>有形固定資産 定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 7～47年                      機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>(追加情報)                      法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。                      これに伴い、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ 21 百万円減少しております。</p> <p>① 開業費                      同左</p> <p>① 貸倒引当金                      同左</p> <p>② 役員賞与引当金                      同左</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      (イ)時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの                      同左</p> <p>② デリバティブ                      同左</p> <p>③ たな卸資産                      同左</p> <p>有形固定資産 定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 7～47年                      機械装置及び運搬具 4～15年                      (会計方針の変更)                      平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の償却方法は、平成19年度税制改正により導入された新たな定額法および定率法に変更しております。                      なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>① 開業費                      同左</p> <p>① 貸倒引当金                      同左</p> <p>② 役員賞与引当金                      同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、中間期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成19年5月24日の当社定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、連結子会社は当社と同様に役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い在任期間に対応した役員退職慰労金220百万円を退任時に支給することとなったため、当中間連結会計期間より長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成19年5月24日の当社定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、連結子会社は当社と同様に役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い在任期間に対応した役員退職慰労金218百万円を退任時に支給することとなったため、当連結会計年度より長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 通貨オプション 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金 売掛金 買掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約・通貨オプション 通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。</p> <p>金利スワップ 当グループは、内部規定に基づき、金利変動リスクをヘッジし利払等の費用の確定を目的としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 管理手続は会社で承認された管理規程及び諸手続に基づいて行っており、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約・通貨オプション 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約・通貨オプション 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、無形固定資産の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は△0百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は6百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は△14百万円であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、営業キャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員賞与引当金繰入額」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「役員賞与引当金繰入額」は20百万円です。</p>	

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,008百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,726百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 25,311百万円
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
土地 9,179百万円	土地 9,179百万円	土地 9,179百万円
建物及び 構築物 9,988	建物及び 構築物 9,334	建物及び 構築物 9,709
機械及び装置 2,310	機械及び装置 2,164	機械及び装置 2,259
その他(工具 器具及び備品) 54	その他(工具 器具及び備品) 47	その他(工具 器具及び備品) 53
計 21,532	計 20,725	計 21,201
は、短期及び長期借入金(一年 以内返済予定のものを含む) 9,254百万円に対し、各々担保 に供しております。	は、短期及び長期借入金(一年 以内返済予定のものを含む) 8,002百万円に対し、各々担保 に供しております。	は、短期及び長期借入金(一年 以内返済予定のものを含む) 8,757百万円に対し、各々担保 に供しております。
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
保証債務	保証債務	保証債務
株式会社ジャパンフレッシ ュの金融機関からの借入金に 対して当社が保証を行って おります。	株式会社ジャパンフレッシ ュの金融機関からの借入金に 対して当社が保証を行って おります。	株式会社ジャパンフレッシ ュの金融機関からの借入金に 対して当社が保証を行って おります。
保証額 452百万円	保証額 450百万円	保証額 450百万円
	非連結子会社の株式会社日 鯉の金融機関からの借入金に 対して株式会社日洋が保証を 行っております。	非連結子会社の株式会社日 鯉の金融機関からの借入金に 対して株式会社日洋が保証を 行っております。
	保証額 355百万円	保証額 130百万円
4 コミットメントライン契約	4 コミットメントライン契約	4 コミットメントライン契約
運転資金の効率的な調達を 行うため取引銀行3行と貸出コ ミットメント契約を締結して おります。	運転資金の効率的な調達を 行うため取引銀行3行と貸出コ ミットメント契約を締結して おります。	運転資金の効率的な調達を 行うため取引銀行3行と貸出コ ミットメント契約を締結して おります。
当中間連結会計期間末にお ける貸出コミットメントに係 る借入未実行残高等は次のと おりであります。	当中間連結会計期間末にお ける貸出コミットメントに係 る借入未実行残高等は次のと おりであります。	当連結会計年度末における 貸出コミットメントに係る借 入未実行残高等は次のと おりであります。
貸出コミットメント 5,000百万円 の総額	貸出コミットメント 5,000百万円 の総額	貸出コミットメント 5,000百万円 の総額
借入実行残高 —	借入実行残高 —	借入実行残高 —
差引額 5,000	差引額 5,000	差引額 5,000
	※5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期 手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理 しております。	
	なお、当中間連結会計期間 末日が金融機関の休日であつ たため、次の中間連結会計期 間末日満期手形が、中間連結 会計期間末残高に含まれて おります。	
	受取手形 2百万円	
※6 未払消費税等及び未収消費税等 の表示	※6 未払消費税等及び未収消費税等 の表示	※6 未払消費税等及び未収消費税等 の表示
未払消費税等は、「未払 金」に含めて表示して おります。	同左	未払消費税等及び未収消費 税等は、「未払金」、流動資 産の「その他」にそれぞれ含 めて表示して おります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)																																																																
	<p>※1 固定資産売却益の内訳 土地 130百万円</p> <p>※2 減損損失 当社は、工場、事業所、賃貸資産(物件単位)等を基準にグルーピングしております。当中間連結会計期間において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="576 600 992 999"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨工場</td> <td>土地・建物等</td> <td>山梨県 韮崎市</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>伊那工場</td> <td>土地・建物等</td> <td>長野県上 伊那郡南 箕輪村</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県 焼津市</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース 資産</td> <td>東京都西 多摩郡瑞 穂町</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>440</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産のうち、山梨工場および伊那工場につきましては、新山梨工場(仮称)の稼働にともない、工場を閉鎖することを決定したため、工場閉鎖損472百万円を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は主に不動産鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により算定しております。</p> <p>上記遊休資産のうち、土地につきましては時価の下落、また、リース資産につきましては、設備の切り替えにより遊休状態になったため、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。また、リース資産の回収可能価額は零として評価しております。</p> <p>主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="576 1576 992 1760"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>440百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 工場閉鎖損 主な内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="576 1861 992 1919"> <tbody> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>367百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	山梨工場	土地・建物等	山梨県 韮崎市	184	伊那工場	土地・建物等	長野県上 伊那郡南 箕輪村	183	遊休資産	土地	静岡県 焼津市	34	遊休資産	リース 資産	東京都西 多摩郡瑞 穂町	38	合計			440	建物及び構築物	328百万円	機械装置及び運搬具	22百万円	土地	45百万円	リース資産	44百万円	その他	0百万円	計	440百万円	原状回復費用	105百万円	減損損失	367百万円	<p>※2 減損損失 当社は、工場、事業所、賃貸資産(物件単位)等を基準にグルーピングしております。当連結会計年度において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1002 573 1430 763"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休工場 (工場)</td> <td>建物等</td> <td>北海道 河東郡 音更町</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産は、工場再編により平成19年5月31日をもって閉鎖したため遊休状態であり、今後使用する見込みがないため工場閉鎖損242百万円を計上しております。工場閉鎖損には、減損損失が11百万円含まれております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。また、回収可能価額は零として評価しております。</p> <p>主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1002 1084 1430 1205"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 工場閉鎖損 主な内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1002 1861 1430 1919"> <tbody> <tr> <td>工場閉鎖後の賃借料</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休工場 (工場)	建物等	北海道 河東郡 音更町	11	合計			11	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	その他	0百万円	計	11百万円	工場閉鎖後の賃借料	230百万円	減損損失	11百万円
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																															
山梨工場	土地・建物等	山梨県 韮崎市	184																																																															
伊那工場	土地・建物等	長野県上 伊那郡南 箕輪村	183																																																															
遊休資産	土地	静岡県 焼津市	34																																																															
遊休資産	リース 資産	東京都西 多摩郡瑞 穂町	38																																																															
合計			440																																																															
建物及び構築物	328百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	22百万円																																																																	
土地	45百万円																																																																	
リース資産	44百万円																																																																	
その他	0百万円																																																																	
計	440百万円																																																																	
原状回復費用	105百万円																																																																	
減損損失	367百万円																																																																	
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																															
遊休工場 (工場)	建物等	北海道 河東郡 音更町	11																																																															
合計			11																																																															
建物及び構築物	10百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																	
その他	0百万円																																																																	
計	11百万円																																																																	
工場閉鎖後の賃借料	230百万円																																																																	
減損損失	11百万円																																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	16,533,660	52,500	—	16,586,160
合計	16,533,660	52,500	—	16,586,160
自己株式				
普通株式(注)2	9,339	280	—	9,619
合計	9,339	280	—	9,619

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加52,500株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加280株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成16年5月27日 株主総会決議 新株予約権(注)	普通株式	464,000	—	58,500	405,500	—
合計			464,000	—	58,500	405,500	—

(注) 平成16年5月27日新株予約権の減少は、権利行使及び退職等に伴う失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	289	17.5	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの  
該当はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,625,660	—	—	16,625,660
合計	16,625,660	—	—	16,625,660
自己株式				
普通株式(注)1	9,807	180	—	9,987
合計	9,807	180	—	9,987

(注)1. 普通株式の自己株式の増加180株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成16年5月27日 株主総会決議 新株予約権(注)	普通株式	362,500	—	362,500	—	—
合計			362,500	—	362,500	—	—

(注) 平成16年5月27日新株予約権の減少は、権利行使期間終了に伴う失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	290	17.5	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの  
該当はありません。



前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式(注)1	16,533,660	92,000	—	16,625,660
合計	16,533,660	92,000	—	16,625,660
自己株式				
普通株式(注)2	9,339	468	—	9,807
合計	9,339	468	—	9,807

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加92,000株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加468株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	289	17.5	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290	17.5	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 6,488百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 —</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 6,488</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 8,318百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 —</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 8,318</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 5,308百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 —</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 5,308</p> <p>※2 事業譲渡により減少した資産の主な内訳</p> <p>固定資産 48百万円</p> <p>事業譲渡益 44</p> <hr/> <p>事業譲渡による収入 93</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)						
	食品関連 事業 (百万円)	食材関連 事業 (百万円)	物流関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	56,167	10,857	4,810	1,842	73,677	—	73,677
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	715	746	6,566	8,028	△8,028	—
計	56,167	11,573	5,557	8,408	81,706	△8,028	73,677
営業費用	54,329	11,432	5,362	8,128	79,254	△7,939	71,315
営業利益	1,837	140	194	279	2,452	△89	2,362

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものではありません。

	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)						
	食品関連 事業 (百万円)	食材関連 事業 (百万円)	物流関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	57,142	10,413	5,141	3,722	76,420	—	76,420
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	822	651	4,152	5,626	△5,626	—
計	57,142	11,236	5,792	7,875	82,047	△5,626	76,420
営業費用	54,621	11,057	5,603	7,681	78,964	△5,681	73,282
営業利益	2,521	178	189	193	3,082	54	3,137

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売、人材派遣

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4 当中間連結会計期間（平成21年2月期中間期）より、連結範囲の変更にともない人材派遣を営む株式会社ソシアリンクをその他の事業に含めております。

	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)						
	食品関連 事業 (百万円)	食材関連 事業 (百万円)	物流関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	109,983	20,113	9,845	2,477	142,418	—	142,418
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,517	1,418	7,366	10,302	△10,302	—
計	109,983	21,630	11,263	9,843	152,721	△10,302	142,418
営業費用	106,887	21,402	10,868	9,588	148,747	△10,315	138,432
営業利益	3,095	227	394	254	3,973	13	3,986

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものではありません。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成19年8月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	357	329	△28
計	357	329	△28

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18
優先株式	100
計	118

(当中間連結会計期間末)(平成20年8月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	366	329	△36
計	366	329	△36

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	16
優先株式	—
計	16

(前連結会計年度末)(平成20年2月29日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	361	281	△80
計	361	281	△80

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	16
優先株式	100
計	116

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いており、記載する事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いており、記載する事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いており、記載する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年5月27日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社従業員 118 当社子会社の取締役 8 当社子会社の従業員 85
株式の種類及び付与数 (株) (注) 1	普通株式 651,000
付与日	平成16年6月17日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役、監査役または使用人の何れかの地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月1日 ～平成20年5月31日

(注) 1 スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年5月27日
権利確定前	
期首 (株)	—
付与 (株)	—
失効 (株)	—
権利確定 (株)	—
未確定残 (株)	—
権利確定後	
期首 (株)	464,000
権利確定 (株)	—
権利行使 (株)	92,000
失効 (株)	9,500
未行使残 (株)	362,500

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年5月27日
権利行使価格 (円)	1,412
行使時平均株価 (円)	1,624
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 1,599円15銭	1株当たり純資産額 1,717円38銭	1株当たり純資産額 1,624円38銭
1株当たり中間純利益 72円43銭	1株当たり中間純利益 98円73銭	1株当たり当期純利益 102円46銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 72円20銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ていないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 102円19銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
中間連結貸借対照表(連結 貸借対照表)の純資産の部 の合計額(百万円)	26,526	28,554	27,008
普通株式に係る純資産額 (百万円)	26,508	28,535	26,990
差額の主な内訳 (百万円) 少数株主持分	17	18	18
普通株式の発行済株式数 (千株)	16,586	16,625	16,625
普通株式の自己株式数 (千株)	9	9	9
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)	16,576	16,615	16,615

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純 利益金額			
中間(当期)純利益(百 万円)	1,199	1,640	1,698
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	1,199	1,640	1,698
普通株式の期中平均株 式数(千株)	16,556	16,615	16,578
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整 額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	51	—	43
(うち新株予約権) (千株)	(51)	(—)	(43)
希薄化効果を有しない 為、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜 在株式の概要	—	—	—



(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食品関連事業	56,754	1.7
食材関連事業	1,252	0.6
合計	58,006	1.7

- (注) 1 金額は販売価格(出荷価格)をもって表示しております。  
2 上記については、セグメント間の内部取引消去前の数値で表示しております。

(2) 受注状況

当社及び一部の連結子会社は、受注生産を行っておりますが、受注当日または翌日に製造・出荷の受注生産を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食品関連事業	57,142	1.7
食材関連事業	10,413	△4.1
物流関連事業	5,141	6.9
その他の事業	3,722	102.0
合計	76,420	3.7

- (注) 1 当中間連結会計期間(平成21年2月期中間期)より、連結範囲の変更にもない人材派遣を営む株式会社ソシアリンクをその他の事業に含めております。  
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社セブン-イレブン・ジャパンの加盟店及び直営店	51,889	70.4	52,052	68.1

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		増減 金額 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		997		3,415		2,417	1,945		
2 売掛金		9,542		9,841		299	8,607		
3 たな卸資産		233		275		41	259		
4 短期貸付金		—		3,118		3,118	2,667		
5 未収入金		2,815		2,433		△381	2,105		
6 その他		2,409		442		△1,967	504		
流動資産合計		15,998	36.7	19,526	42.5	3,527	16,090		37.6
II 固定資産									
1 有形固定資産	※1								
(1) 建物	※2	8,780		7,926		△853	8,474		
(2) 構築物	※2	1,003		855		△147	924		
(3) 機械及び装置	※2	3,502		3,381		△121	3,389		
(4) 土地	※2	10,441		10,071		△369	10,199		
(5) 建設仮勘定		—		317		317	100		
(6) その他	※2	125		144		18	144		
有形固定資産合計		23,852	54.8	22,697	49.4	△1,155	23,232		54.3
2 無形固定資産		174	0.4	502	1.1	328	237		0.6
3 投資その他の資産									
(1) その他		3,650		3,341		△308	3,325		
貸倒引当金		△125		△126		△0	△125		
投資その他の資産合計		3,524	8.1	3,215	7.0	△308	3,199		7.5
固定資産合計		27,551	63.3	26,415	57.5	△1,135	26,669		62.4
資産合計		43,550	100.0	45,942	100.0	2,392	42,760		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		増減 金額 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 買掛金		8,069		8,283		213	7,249		
2 短期借入金	※2	2,086		2,064		△21	2,055		
3 未払金		3,222		3,851		628	3,020		
4 未払法人税等		437		889		452	316		
5 役員賞与引当金		45		45		—	—		
6 その他		736		790		54	782		
流動負債合計		14,597	33.5	15,924	34.7	1,327	13,424	31.4	
II 固定負債									
1 長期借入金	※2	2,060		1,535		△525	1,766		
2 退職給付引当金		1,197		1,221		23	1,217		
3 その他		173		228		54	172		
固定負債合計		3,432	7.9	2,985	6.5	△447	3,155	7.4	
負債合計		18,030	41.4	18,910	41.2	879	16,580	38.8	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		7,257	16.6	7,285	15.8	27	7,285	17.0	
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		7,352		7,379		27	7,379		
資本剰余金合計		7,352	16.9	7,379	16.1	27	7,379	17.2	
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		184		184		—	184		
(2) その他利益剰余金		10,757		12,220		1,462	11,392		
別途積立金		8,902		8,902		—	8,902		
繰越利益剰余金		1,855		3,318		1,462	2,490		
利益剰余金合計		10,941	25.1	12,404	27.0	1,462	11,576	27.1	
4 自己株式		△14	△0.0	△15	△0.0	△0	△15	△0.0	
株主資本合計		25,536	58.6	27,054	58.9	1,517	26,227	61.3	
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券 評価差額金		△16	△0.0	△21	△0.1	△5	△47	△0.1	
評価・換算差額等合計		△16	△0.0	△21	△0.1	△5	△47	△0.1	
純資産合計		25,520	58.6	27,032	58.8	1,512	26,179	61.2	
負債純資産合計		43,550	100.0	45,942	100.0	2,392	42,760	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)			増減 金額 (百万円)	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		52,491	100.0	52,468	100.0	△22	102,006	100.0		
II 売上原価		46,036	87.7	45,845	87.4	△191	89,881	88.1		
売上総利益		6,454	12.3	6,623	12.6	168	12,124	11.9		
III 販売費及び一般管理費		4,766	9.1	4,761	9.1	△5	9,340	9.2		
営業利益		1,688	3.2	1,862	3.5	174	2,784	2.7		
IV 営業外収益										
1 受取利息		24		31			49			
2 受取配当金		182		210			184			
3 事業分量配当金		127		96			127			
4 その他		208	542	199	537	△4	412	773	0.7	
V 営業外費用										
1 支払利息		32		34			69			
2 その他		206	239	193	228	△11	380	450	0.4	
経常利益		1,991	3.8	2,171	4.1	180	3,107	3.0		
VI 特別利益										
1 固定資産売却益		—		130			—			
2 投資有価証券売却益		—	—	13	144	0.3	144	—	—	
VII 特別損失										
1 減損損失	※2	—		72			—			
2 工場閉鎖損	※2,3	—		472			—			
3 投資有価証券評価損		49	49	—	545	1.0	495	49	0.0	
税引前中間(当期)純利益		1,941	3.7	1,770	3.4	△171	3,057	3.0		
法人税、 住民税及び事業税		416		872			679			
法人税等調整額		342	758	△219	652	1.3	△106	560	1,239	1.2
中間(当期)純利益		1,183	2.3	1,118	2.1	△65	1,818	1.8		

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本									評価・換算 差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備 金	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その 他有 価 証券 評価 差額 金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備 金	資本 剰余 金 合計		その他 利益剰余金		利益 剰余 金 合計					
					別途 積立 金	繰越 利益 剰余 金						
平成19年2月28日 残高(百万円)	7,220	7,315	7,315	184	7,902	1,961	10,047	△14	24,569	25	25	24,594
中間会計期間中の 変動額												
新株の発行	37	37	37	—	—	—	—	—	74	—	—	74
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△289	△289	—	△289	—	—	△289
別途積立金の積立	—	—	—	—	1,000	△1,000	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	1,183	1,183	—	1,183	—	—	1,183
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0	—	—	△0
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△42	△42	△42
中間会計期間中の 変動額合計(百万 円)	37	37	37	—	1,000	△105	894	△0	967	△42	△42	925
平成19年8月31日 残高(百万円)	7,257	7,352	7,352	184	8,902	1,855	10,941	△14	25,536	△16	△16	25,520

当中間会計期間(自平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本									評価・換算 差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備 金	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その 他有 価 証券 評価 差額 金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備 金	資本 剰余 金 合計		その他 利益剰余金		利益 剰余 金 合計					
					別途 積立 金	繰越 利益 剰余 金						
平成20年2月29日 残高(百万円)	7,285	7,379	7,379	184	8,902	2,490	11,576	△15	26,227	△47	△47	26,179
中間会計期間中の 変動額												
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△290	△290	—	△290	—	—	△290
中間純利益	—	—	—	—	—	1,118	1,118	—	1,118	—	—	1,118
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0	—	—	△0
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25	25	25
中間会計期間中の 変動額合計(百万 円)	—	—	—	—	—	827	827	△0	827	25	25	853
平成20年8月31日 残高(百万円)	7,285	7,379	7,379	184	8,902	3,318	12,404	△15	27,054	△21	△21	27,032

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本									評価・換算 差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備 金	利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	その 他 有価 証券 評価 差額 金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計						
				別途 積立金	繰越 利益 剰余金							
平成19年2月28日 残高(百万円)	7,220	7,315	7,315	184	7,902	1,961	10,047	△14	24,569	25	25	24,594
事業年度中の 変動額												
新株の発行	64	64	64	—	—	—	—	—	129	—	—	129
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△289	△289	—	△289	—	—	△289
別途積立金の積立	—	—	—	—	1,000	△1,000	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	1,818	1,818	—	1,818	—	—	1,818
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0	—	—	△0
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△73	△73	△73
事業年度中の 変動額合計(百万 円)	64	64	64	—	1,000	528	1,528	△0	1,658	△73	△73	1,584
平成20年2月29日 残高(百万円)	7,285	7,379	7,379	184	8,902	2,490	11,576	△15	26,227	△47	△47	26,179

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～47年 構築物 7～30年 機械及び装置 9～15年 (会計方針の変更)</p> <p>平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の償却方法は、平成19年度税制改正により導入された新たな定額法および定率法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～47年 構築物 7～30年 機械及び装置 9～15年 _____</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ 18百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～47年 構築物 7～30年 機械及び装置 9～15年 (会計方針の変更)</p> <p>平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の償却方法は、平成19年度税制改正により導入された新たな定額法および定率法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、中間期末要支給額の100%を計上していましたが、平成19年5月24日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い在任期間に対応した役員退職慰労金148百万円を退任時に支給することとなったため、当中間会計期間より長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上していましたが、平成19年5月24日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い在任期間に対応した役員退職慰労金148百万円を退任時に支給することとなったため、当事業年度より長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 内部規定に基づき、金利変動リスクをヘッジし利払等の費用の確定を目的としております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 管理手続は会社で承認された管理規程及び諸手続に基づいて行なっており、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当中間会計期間において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は1,920百万円であります。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)																																																																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,991百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>7,422百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>4,729</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>468</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,383</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>54</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,058</td></tr> </table> <p>当社および関係会社の長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)6,342百万円の抵当権として、各々担保に供しております。</p> <p>(2) 上記(1)のうち</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>302百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>526</td></tr> <tr><td>計</td><td>828</td></tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや関西株式会社の長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)158百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(3) 上記(1)のうち</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>1,167百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,167</td></tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや東海株式会社の長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)1,270百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(4) 上記(1)のうち</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>663百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>663</td></tr> </table> <p>は、関係会社である株式会社わらべやの長期借入金2,500百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p>	土地	7,422百万円	建物	4,729	構築物	468	機械及び装置	1,383	工具器具及び備品	54	計	14,058	土地	302百万円	建物	526	計	828	土地	1,167百万円	計	1,167	土地	663百万円	計	663	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,555百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>7,422百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>4,507</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>428</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,442</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>47</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,848</td></tr> </table> <p>当社および関係会社の長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)5,502百万円の抵当権として、各々担保に供しております。</p> <p>(2) 上記(1)のうち</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>302百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>499</td></tr> <tr><td>計</td><td>801</td></tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや関西株式会社の長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)86百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(3) 上記(1)のうち</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>1,167百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,167</td></tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや東海株式会社の長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)1,030百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(4) 上記(1)のうち</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>663百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>663</td></tr> </table> <p>は、関係会社である株式会社わらべやの長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)2,500百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p>	土地	7,422百万円	建物	4,507	構築物	428	機械及び装置	1,442	工具器具及び備品	47	計	13,848	土地	302百万円	建物	499	計	801	土地	1,167百万円	計	1,167	土地	663百万円	計	663	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,848百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>7,422百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>4,667</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>460</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,454</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>53</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,058</td></tr> </table> <p>当社および関係会社の長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)5,922百万円の抵当権として、各々担保に供しております。</p> <p>(2) 上記(1)のうち</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>302百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>509</td></tr> <tr><td>計</td><td>811</td></tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや関西株式会社の長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)122百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(3) 上記(1)のうち</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>1,167百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,167</td></tr> </table> <p>は、関係会社であるわらべや東海株式会社の長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)1,150百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(4) 上記(1)のうち</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>663百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>663</td></tr> </table> <p>は、関係会社である株式会社わらべやの長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)2,500百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p>	土地	7,422百万円	建物	4,667	構築物	460	機械及び装置	1,454	工具器具及び備品	53	計	14,058	土地	302百万円	建物	509	計	811	土地	1,167百万円	計	1,167	土地	663百万円	計	663
土地	7,422百万円																																																																															
建物	4,729																																																																															
構築物	468																																																																															
機械及び装置	1,383																																																																															
工具器具及び備品	54																																																																															
計	14,058																																																																															
土地	302百万円																																																																															
建物	526																																																																															
計	828																																																																															
土地	1,167百万円																																																																															
計	1,167																																																																															
土地	663百万円																																																																															
計	663																																																																															
土地	7,422百万円																																																																															
建物	4,507																																																																															
構築物	428																																																																															
機械及び装置	1,442																																																																															
工具器具及び備品	47																																																																															
計	13,848																																																																															
土地	302百万円																																																																															
建物	499																																																																															
計	801																																																																															
土地	1,167百万円																																																																															
計	1,167																																																																															
土地	663百万円																																																																															
計	663																																																																															
土地	7,422百万円																																																																															
建物	4,667																																																																															
構築物	460																																																																															
機械及び装置	1,454																																																																															
工具器具及び備品	53																																																																															
計	14,058																																																																															
土地	302百万円																																																																															
建物	509																																																																															
計	811																																																																															
土地	1,167百万円																																																																															
計	1,167																																																																															
土地	663百万円																																																																															
計	663																																																																															

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
<p>3 保証債務</p> <p>次のとおり関係会社等の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <p>株式会社わらべや 4,000百万円</p> <p>わらべや東海株式会社 1,772</p> <p>わらべや北海道株式会社 1,050</p> <p>わらべや福島株式会社 39</p> <p>株式会社 ジャパンフレッシュ 452</p>	<p>3 保証債務</p> <p>次のとおり関係会社等の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <p>株式会社わらべや 3,912百万円</p> <p>わらべや東海株式会社 1,315</p> <p>わらべや北海道株式会社 590</p> <p>わらべや福島株式会社 32</p> <p>株式会社 ジャパンフレッシュ 450</p>	<p>3 保証債務</p> <p>次のとおり関係会社等の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <p>株式会社わらべや 4,000百万円</p> <p>わらべや東海株式会社 1,524</p> <p>わらべや北海道株式会社 850</p> <p>わらべや福島株式会社 35</p> <p>株式会社 ジャパンフレッシュ 450</p>
<p>4 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 5,000</p>	<p>4 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 5,000</p>	<p>4 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 5,000</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)																																								
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 957百万円</p> <p>無形固定資産 31</p> <hr/>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 936百万円</p> <p>無形固定資産 26</p> <p>※2 減損損失</p> <p>当社は、工場、事業所、賃貸資産(物件単位)等を基準にグルーピングしております。当中間会計期間において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="571 577 984 981"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨工場</td> <td>土地・建物等</td> <td>山梨県 韮崎市</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>伊那工場</td> <td>土地・建物等</td> <td>長野県上 伊那郡南 箕輪村</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県 焼津市</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース 資産</td> <td>東京都西 多摩郡瑞 穂町</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>440</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産のうち、山梨工場および伊那工場につきましては、新山梨工場(仮称)の稼働にともない、工場を閉鎖することを決定したため、工場閉鎖損472百万円を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は主に不動産鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により算定しております。</p> <p>上記遊休資産のうち、土地につきましては時価の下落、また、リース資産につきましては、設備の切り替えにより遊休状態になったため、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。また、リース資産の回収可能価額は零として評価しております。</p> <p>主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="571 1563 984 1709"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>440百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 工場閉鎖損</p> <p>主な内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="571 1861 984 1917"> <tbody> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>367百万円</td> </tr> </tbody> </table> <hr/>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	山梨工場	土地・建物等	山梨県 韮崎市	184	伊那工場	土地・建物等	長野県上 伊那郡南 箕輪村	183	遊休資産	土地	静岡県 焼津市	34	遊休資産	リース 資産	東京都西 多摩郡瑞 穂町	38	合 計			440	建物及び構築物	328百万円	機械装置及び運搬具	22百万円	土地	45百万円	リース資産	44百万円	その他	0百万円	計	440百万円	原状回復費用	105百万円	減損損失	367百万円	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,972百万円</p> <p>無形固定資産 59</p> <hr/>
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																							
山梨工場	土地・建物等	山梨県 韮崎市	184																																							
伊那工場	土地・建物等	長野県上 伊那郡南 箕輪村	183																																							
遊休資産	土地	静岡県 焼津市	34																																							
遊休資産	リース 資産	東京都西 多摩郡瑞 穂町	38																																							
合 計			440																																							
建物及び構築物	328百万円																																									
機械装置及び運搬具	22百万円																																									
土地	45百万円																																									
リース資産	44百万円																																									
その他	0百万円																																									
計	440百万円																																									
原状回復費用	105百万円																																									
減損損失	367百万円																																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	9,339	280	—	9,619
合計	9,339	280	—	9,619

(注)普通株式の自己株式の増加280株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	9,807	180	—	9,987
合計	9,807	180	—	9,987

(注)普通株式の自己株式の増加180株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	9,339	468	—	9,807
合計	9,339	468	—	9,807

(注)普通株式の自己株式の増加468株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項は、ありません。

(当中間会計期間末)(平成20年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項は、ありません。

(前事業年度末)(平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項は、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 1,539円53銭	1株当たり純資産額 1,626円92銭	1株当たり純資産額 1,575円57銭
1株当たり中間純利益 71円47銭	1株当たり中間純利益 67円30銭	1株当たり当期純利益 109円67銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 71円25銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ていないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 109円38銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額 (百万円)	25,520	27,032	26,179
普通株式に係る純資産額 (百万円)	25,520	27,032	26,179
差額の主な内訳(百万円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	16,586	16,625	16,625
普通株式の自己株式数 (千株)	9	9	9
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)	16,576	16,615	16,615

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,183	1,118	1,818
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,183	1,118	1,818
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,556	16,615	16,578
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	51	—	43
(うち新株予約権) (千株)	(51)	(—)	(43)
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—



(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

6 その他

該当事項は、ありません。